

関西経済見通し

調査部 関西経済研究センター長 石川 智久
調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

目 次

1. 関西経済の現状と分析—長期化する景気回復—
 - (1) 輸出の回復と生産の堅調
 - (2) 増加基調で推移する設備投資
 - (3) 緩やかに増加する個人消費
 - (4) 底堅い住宅投資と低調に推移する公共投資

2. 関西経済を下支えする動き
 - (1) インバウンド需要増を背景に伸びるホテル建設
 - (2) 持ち直しが続く地価
 - (3) 海外投資で稼ぐ時代に問われる関西立地の意義

3. 関西経済の見通し
 - (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
 - (2) 関西経済の見通し

4. 関西経済の持続的な成長のために
 - (1) ベンチャーエコシステムの充実に向けて
 - (2) 万博・IR—事例研究による成功の秘訣—

要 約

1. 関西の景気は、設備投資や個人消費という内需の柱の足取りがしっかりしてきたことで、緩やかに回復している。
2. 関西経済の回復を下支えする動きとしては次の3点が注目される。すなわち、①インバウンド観光需要の増加を背景としたホテル建設活発化、②大都市中心部の地価上昇やオフィスビル賃料回復など不動産に関する動き、③海外投資の拡大が収益増加に貢献する動き、である。
3. 今後を展望すると、世界経済の回復が続くもとの、輸出企業を中心に収益環境は良好さを維持するとみられ、設備投資は増加基調で推移する見込みである。また、企業部門が堅調であるため雇用・所得環境は改善が持続し、労働需給逼迫を背景に賃金上昇が続くことから、個人消費も持ち直しの動きが続くとみられ、総じて景気回復が持続する見通しである。実質経済成長率は、全国に比べるとやや低めながらも、2017年度、2018年度は＋1％台の成長が続くとみられる。2019年度は＋0.9％と減速するものの、全国との乖離は縮小する見込みである。
4. 関西の持続的な成長に向けて注力すべき課題は、新たな成長の担い手を不断に生み出すベンチャーエコシステムを形成していくことである。関西は開業率やベンチャーファンドの投資額において関東に大きく劣るものの、足元ではベンチャーエコシステム形成に向けてポジティブな動きが散見される。大学、行政、大企業で前向きな動きが出てきているが、まだ個別の動きにとどまっていることが問題である。京阪神全体で産官学の動きに横串を刺していくことが重要となる。
5. また中期の課題として、万博・IRの誘致をいかに成功させるかも重要である。そのためには、過去の事例等から成功の秘訣を探り、戦略に活かす必要がある。具体的には、①事前には夢洲開発を持続的に行える体制づくりやインフラ整備が重要であること、②万博開催・IR開業時にはそれぞれの成功とそれによるブランド形成が不可欠であること、③ポスト万博には関西各地との棲み分け・補完関係の確立が重要であること、である。

1. 関西経済の現状と分析—長期化する景気回復—

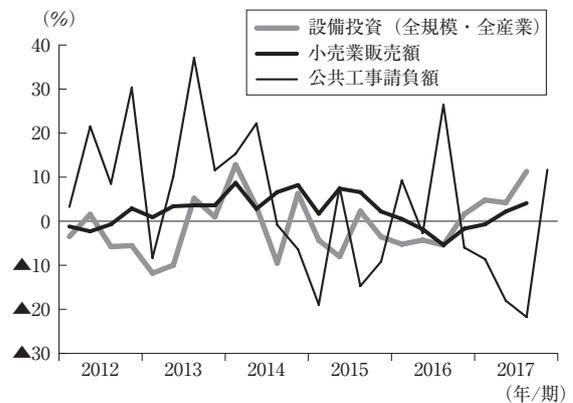
(1) 輸出の回復と生産の堅調

関西の景気は緩やかに回復している。2017年入り後は、輸出が海外経済の回復を背景に増加基調をたどるもとで企業部門の改善が続き、企業収益の回復が雇用・所得環境の改善に波及する動きも定着しつつある。これにより、設備投資と個人消費という内需の柱の足取りがしっかりしてきた(図表1)。法人企業統計でみる設備投資額は2016年10～12月期以降、また、商業動態統計でみる小売業販売額は2017年4～6月期以降、前年同期を上回って推移している。

ここで改めて、起点となっている輸出についてみると、輸出額ベースでは2016年7～9月期を底に増加基調を取り戻した(図表2)。国別にみても、

世界経済に幅広い回復傾向がみられるもとで、先進国向け、新興国向けがともに増加している。物価変動の影響を取り除いた実質輸出(日銀大阪支店推計)でも、2017年入り後は直近のピーク(2015年1～3月期)の水準を超え増加傾向が続いている。実質輸出の回復の動きを全国と比べてみると、2012年平均を100とする指数では2017年10月時点で関西が112、全国が113であり、増加ペースでも遜色がない(図表3)。

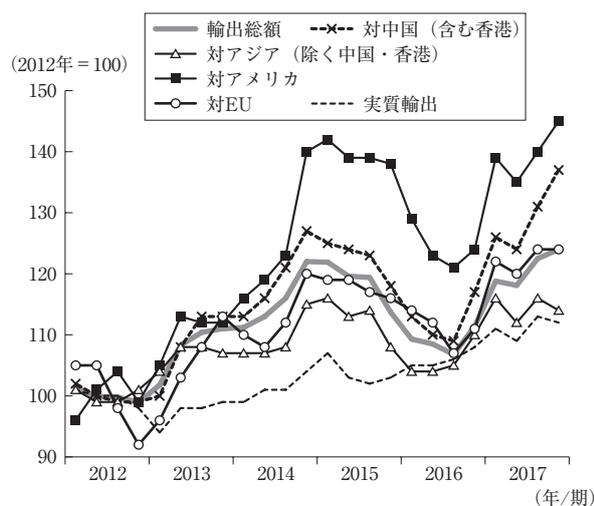
(図表1) 内需の動向(前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計」、経済産業省「商業動態統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

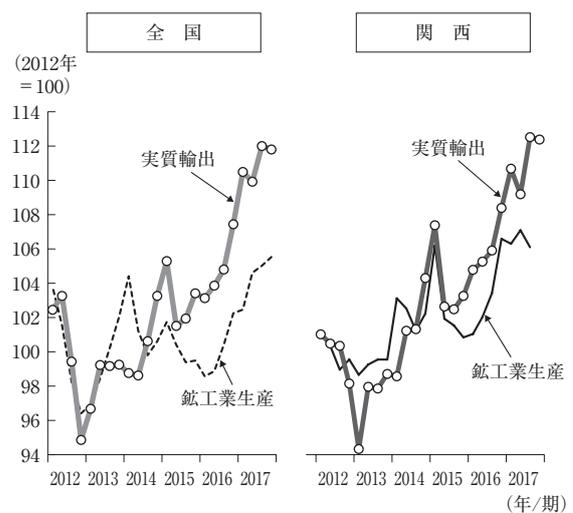
(注) 小売業販売額は福井県を含む2府5県の値。2017年10～12月期の公共工事請負金額は10月の値。

(図表2) 地域別輸出額の推移(季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2017年10～12月期は10月の値。輸出額は円ベース。

(図表3) 鉱工業生産と実質輸出の動向

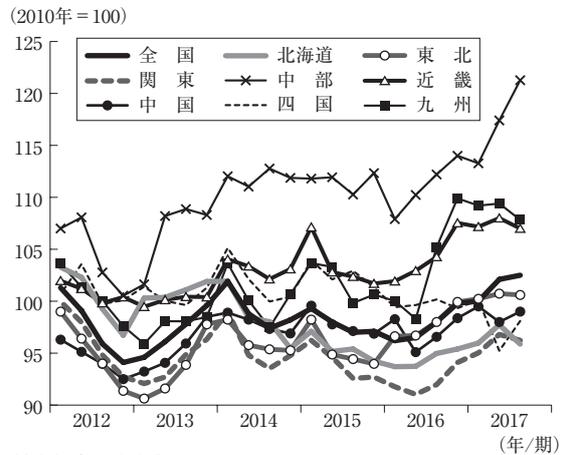


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

(注) 2017年10～12月期は10月の値。

関西の鉱工業生産は、このような輸出の回復を受けて、2016年10～12月期には直近ピークの2015年1～3月期を超え、2017年入り後も従来比高い水準を維持している。全国平均の生産は足元で増勢が持続しており、これに比べれば、関西の生産は高水準とはいえ伸びに欠けている（図表3）。もっとも、地域別の生産動向を確認すると中部の増勢が突出しており、これを除いてみれば、関西は他地域と遜色ないペースである（図表4）。今後は、海外経済の回復が持続し、内需も底堅いと見込まれるなか、設備投資の拡大などのもとで関西の生産も増勢を回復していくものとみられる。

（図表4）鉱工業生産指数の動向
（季節調整値）



（資料）各経済産業局
（注）地域区分は各経済産業局管轄による。

（2）増加基調で推移する設備投資

企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」（9月調査）では関西系企業の2017年度売上・収益計画は、それぞれ前年度比3.2%増、同3.7%増の増収増益見込みとなっている（図表5）。当面、輸出が好調に推移するもと、製造業企業を中心に収益改善の動きが続く公算が大きい。

（図表5）日銀短観 売上・収益計画（前年度比）

（%）

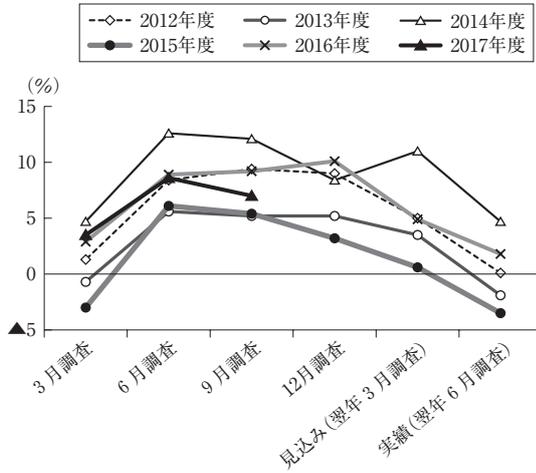
		関西		全国	
		2016年度 （実績）	2017年度 （計画）	2016年度 （実績）	2017年度 （計画）
売上高	全産業	▲2.2	3.2	▲1.5	2.2
	製造業	▲2.0	5.2	▲2.0	2.6
	非製造業	▲2.4	1.1	▲1.2	2.1
経常利益	全産業	▲3.0	3.7	4.4	▲1.0
	製造業	▲3.8	6.7	1.6	3.2
	非製造業	▲1.9	▲0.8	6.4	▲3.7
設備投資	全産業	1.3	5.4	0.3	6.7
	製造業	2.4	7.4	0.6	8.2
	非製造業	▲0.8	1.7	0.0	5.2

（資料）日本銀行大阪支店「短観」（2017年9月調査）
（注）設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

企業業績の改善が見込まれるなか、企業の投資マインドも強気を維持している。すなわち、「短観」（9月調査）の今年度設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を除く）は前年度比5.4%増と、拡大見込みとなっている。設備投資計画の修正状況（ソフトウェアを含み、土地投資額を除く）をみると、9月調査で下方修正されたとはいえ、例年対比で見れば高め水準である（図表6）。設備投資の実施状況を近畿財務局「法人企業統計」で見ると、全産業ベースでは2016年10～12月期から4四半期続いて前年同期を上回って推移しており、しかも緩やかだった増勢が足元で加速する動きがみられる（図表7）。収益の回復を受けて、設備投資は増加基調が続く見込みである。

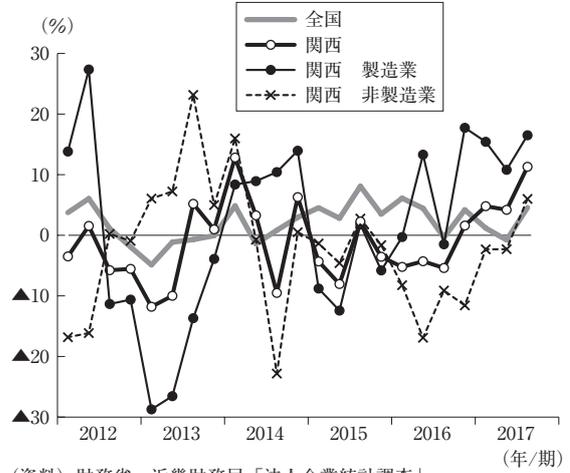
設備投資の回復は、これまでのところ専ら製造業がけん引しているが、非製造業でも持ち直しの兆しがみられる。法人企業統計をみると、非製造業の設備投資額は2017年7～9月期に8四半期ぶりに前年同期比プラスとなった。今後を展望しても、非製造業の設備投資の拡大を支える材料は存在している。

(図表6) 設備投資計画修正状況
(全規模・全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) ソフトウェアを含み土地投資を除く。

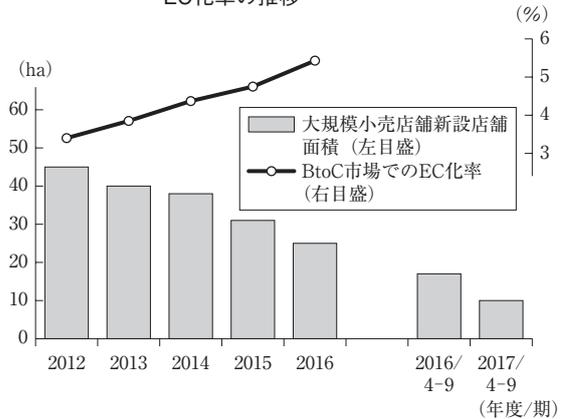
(図表7) 設備投資の動向
(前年同期比、全産業)



(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 資本金10億円以上、ソフトウェア投資を含む。金融業、保険業を除く。

労働力人口減少のもとで省力化投資が見込まれることに加えて、インバウンド観光需要が増加するなか、都心の開発案件なども投資需要を下支えする公算が大きい。さらに、内陸部の高速道路整備の進展に伴い周辺地域において物流施設等の投資が活発化するなどの動きがある。ただし、設備投資拡大の動きが拡がりに欠ける部分があり、全国対比での弱さがみられる。具体的には、小売業の設備投資額は、短観によれば2015年度以降3年連続で前年割れが見込まれているなど、低迷している。この背景には、EC拡大など商業の構造変化に加え、用地不足などが挙げられ、実際、大規模小売店舗新設店は面積ベースでみて減少傾向を辿っている(図表8)。

(図表8) 大規模小売店舗新設面積(関西)とEC化率の推移

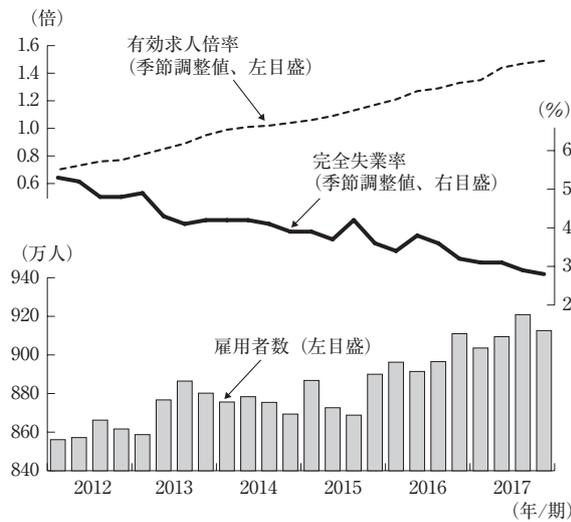


(資料) 経済産業省「大店立地法の届出状況について」、「我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」
(注) 増床により大規模小売店舗となる場合を含む。EC化率は暦年、全国値。

(3) 緩やかに増加する個人消費

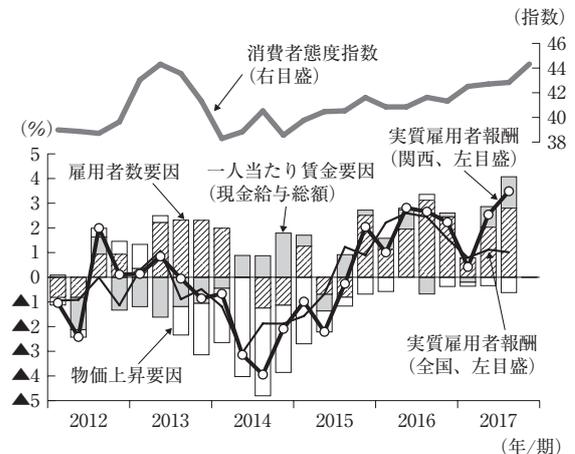
企業部門回復のもと、雇用・所得環境は改善の動きが続いている。雇用関連指標を確認すると、有効求人倍率は上昇傾向にあり、また、完全失業率も2%台にまで低下した(図表9)。雇用者数は2017年中もおおむね増加傾向で推移している。所得環境の回復も続いており、雇用者が企業から受け取る報酬総額(雇用者報酬)は、一人当たり賃金が前年同期を上回る動きが定着しつつあることと、雇用者数が伸びていることから、前年同期比プラスで推移しており、しかも足元ではプラス幅の拡大もみられるようになった(図表10)。

(図表9) 失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。2017年10～12月期は10月の値。

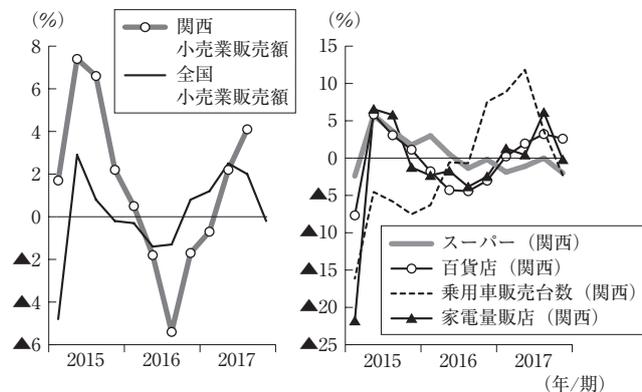
(図表10) 関西の実質雇用者報酬と消費者マインド



(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。

このような雇用・所得環境の好転を背景に、個人消費も持ち直していると判断される。経済産業省推計による小売業販売額は、2017年4～6月期以降は前年同期を上回るようになり堅調に推移している(図表11)。ただし、個々の販売統計には強弱もみられる。店舗販売額でみると、百貨店は訪日外国人によるインバウンド消費が支える形で増加傾向ながら、スーパーは前年水準を下回る弱い動きが続いている。家電販売は、2017年入り後は前年同期比プラスで推移していたが足元で増勢が一服している。自動車販売台数は、9月の自動車メーカーの不正検査問題発覚を背景に足元で大幅に落ち込んでいる。

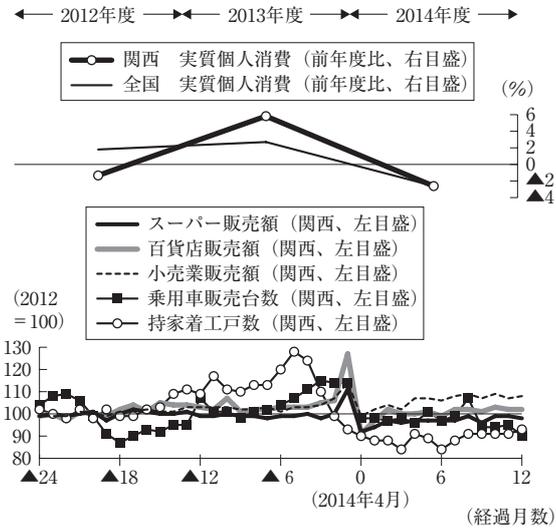
(図表11) 小売販売額と乗用車販売台数(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
 (注) 関西の小売業販売額は近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。2017年10～12月期は10月の値。

先行きについては、労働需給逼迫のもとで、一人当たり賃金の改善が続くとみられるため、報酬総額の回復が続くと見込まれる。このもとで、個人消費持ち直しの動きが持続するとみられる。2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては、2014年4月時の引き上げ幅より小さく、加えて軽減税率の導入が予定されており、個人消費を腰折れさせる可能性は小さい。過去のパターンに従えば、税率引き上げに1年から1年半先立つ2018年中には住宅や自動車などの高額耐久消費財の購入が促され、非耐久消費財の駆け込み需要とその反動は2019年度中に収束するものとみられる。ただし、過去の傾向からみると、関西は全国対比で駆け込み需要の影響が大きく出やすいと考えられる(図表12)。具体的に

(図表12) 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が
みられたタイミング (2014年4月の場合)



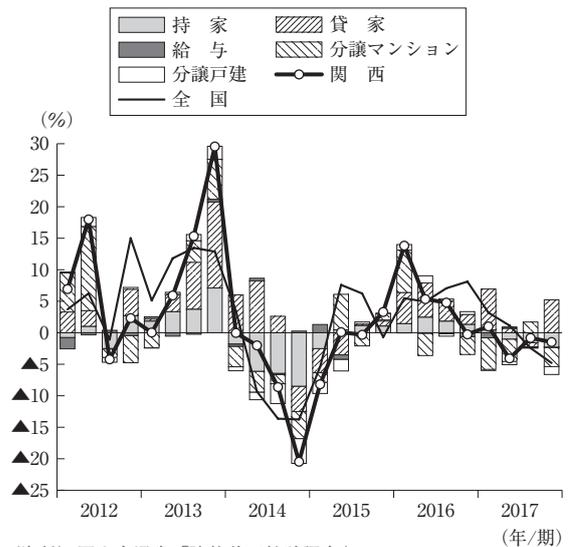
(資料) 内閣府「県民経済計算」などをもとに日本総合研究所作成
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。販売額は消費税増税の影響を除く(消費者物価指数による実質値で比較)。

は、2013年度の個人消費の前年度比は全国が2.7%増であったのに対し関西は5.8%増であった。

(4) 底堅い住宅投資と低調に推移する公共投資

新設住宅着工戸数の動向をみると、2017年4～6月期以降前年水準を下回るようになり、全国対比でも2016年半ば以降の減速感は強めとなっている(図表13)。このように、関西の住宅建設には頭打ち傾向がみられるようになってきている。利用関係別にみると、分譲マンションは2017年7～9月期に4四半期ぶりに前年同期比プラスになったものの、10月は前年同月比マイナスに転じている。持家は減少傾向が持続している。これまで住宅建設を牽引してきた貸家は2017年春から夏にかけて停滞していたが、10月には前年同月比プラスに転じた。もっとも、貸家建設については、賃貸住宅経営者の投資意欲が引き続き減退傾向にあることから、当面は調整的な動きが続く可能性が大きい(図表14)。マンションについても、地価や建築コストの上昇があり増勢加速は期待薄とみられる。ただし、①相続対策として評価上有利な資産である不動産の取得ニーズは根強いと考えられること、②2019年10月には消費税増税が控えていること、③

(図表13) 新設住宅着工戸数(前年同期比)

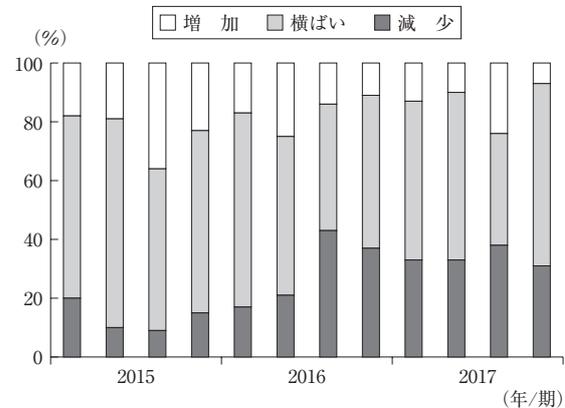


(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2017年10～12月期は10月の値。

雇用・所得環境の改善傾向が続いていること、④住宅ローン金利が低水準で推移していることなどを踏まえれば、住宅建設は消費税率引き上げ前までは大きく崩れることはないと思われる。

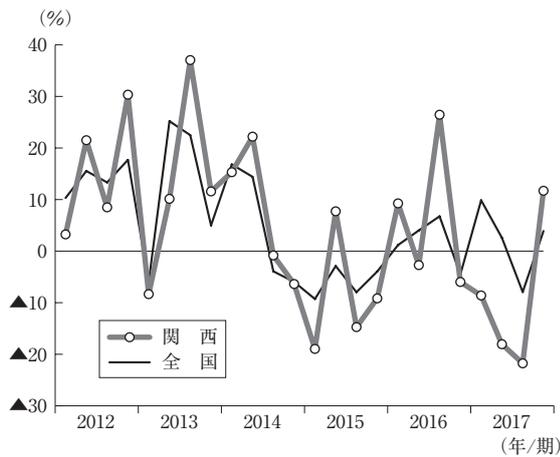
公共工事請負金額は、2016年10～12月期以降4四半期続いて前年を下回る水準で推移したあと、2017年10月単月では前年を上回り2017年度前半のような大幅減からは下げ止まる兆しはある。もっとも、五輪関連の建設工事本格化が控える関東や、熊本地震からの復旧・復興工事がある九州への集中があるため、関西は相対的にみれば弱い動きが続く見込みである（図表15、16）。

(図表14) 低層賃貸住宅の引き合い状況（関西）



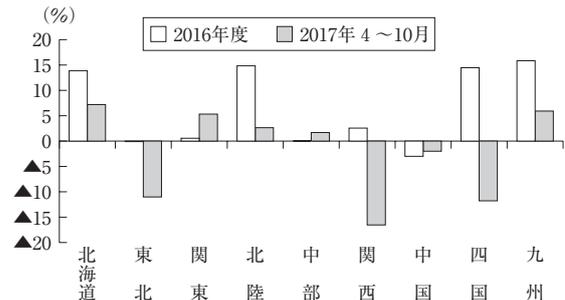
(資料) 一般社団法人住宅生産者団体連合会「住宅業況調査」
 (注) アンケート調査対象は住宅生産者団体連合会会員各社の支店・営業所・展示場等の営業責任者。賃貸住宅経営者向けの引き合い。

(図表15) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
 (注) 2017年10～12月期は10月の値。

(図表16) 地域別公共工事請負金額
(前年度比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
 (注) 地域区分
 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
 関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
 北陸：新潟・富山・石川・福井
 中部：山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
 関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
 四国：徳島・香川・愛媛・高知
 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

2. 関西経済を下支えする動き

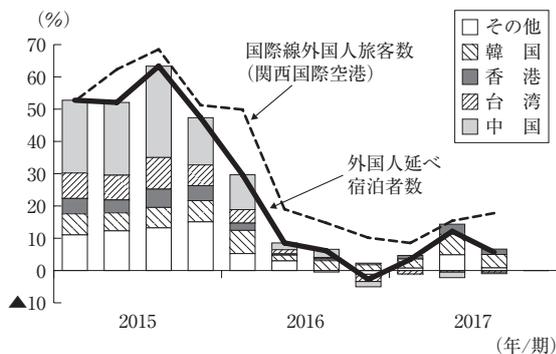
ここまで関西経済の現状をみてきたが、今後を見通すうえで注目される動きが足元で表れている。以下では、①ホテル建設の活発化、②不動産に関する動き、③海外投資の拡大が収益増加に貢献する動き、の3点をとりあげる。

(1) インバウンド需要増を背景に伸びるホテル建設

関西の外国人宿泊客数を観光庁「宿泊旅行統計調査」で見ると、2017年入り後は前年比プラスで推移している（1～8月累計では前年同期比7.5%増、図表17）。国別には中国の伸びが鈍化する一方で、中国との関係悪化がみられる韓国が堅調である。このようなインバウンド需要の拡大を背景に、宿泊施設

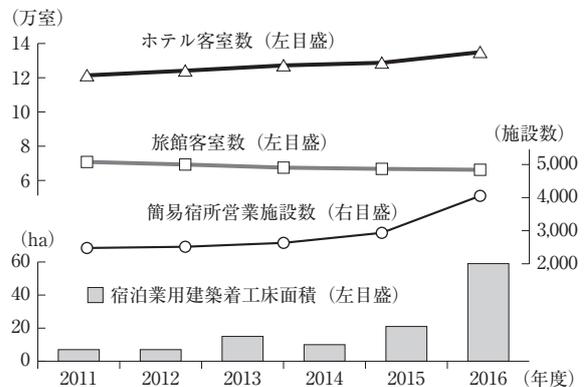
の建設が顕著に増加している。関西の宿泊業用建築物着工床面積は2016年度には前年度比173%増に上り、2017年度前半（4～9月）でも前年同期比36%増と増加傾向にある。関西の宿泊施設数の推移を確認すると、タイプ別では、旅館は客室数が減少傾向ながら、ホテルや、相部屋タイプの宿泊施設などの簡易宿所は増加している（図表18）。関西のホテル・旅館の客室数は2016年度末現在20万室程度あり、2016年度は前年度比3%増（客室数は5,670室の増加）であったが、近年のホテル建設の活発化により客室数は伸びが高まっているとみられる。大阪市・京都市資料や主要旅行サイトの情報などをもとに新規開業のホテル客室数を集計したところ、2017年度は1万室超に達する見込みである。2018年度以降も、日本政策投資銀行関西支店「関西宿泊施設業界調査」などによれば2万室超の宿泊施設建設の計画が進捗中（客室数判明分のみ）であり、当面ホテル客室数の増加が続く可能性が大きい。

（図表17） 関西の外国人延べ宿泊客数と関西国際空港利用外国人旅客数（前年同期比）



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」
 （注）2017年7～9月期は、宿泊客数は7～8月の値、従業者数10人以上施設の宿泊客。

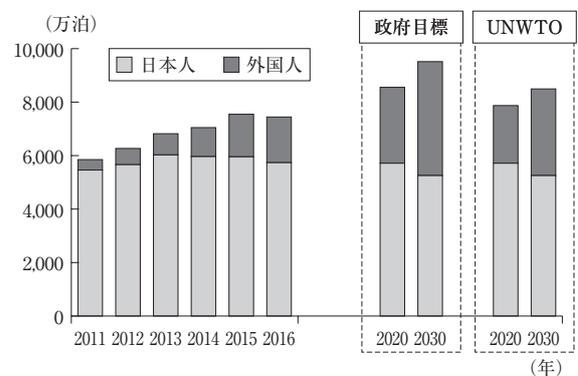
（図表18） 関西の宿泊施設整備の動向（ホテル・旅館の客室数と簡易宿所施設数）



（資料）厚生労働省「衛生行政報告例」、国土交通省「建築着工統計」
 （注）客室数、宿泊施設数は年度末現在の値。簡易宿所営業施設とは、宿泊する場所を多人数で共用する構造および設備を設けて行う営業施設（山小屋、ユースホステル、カプセルホテル等）。

ただし、政府目標およびUNWTO予測をもとにした訪日旅行客数予測から、必要とされる客室数を試算したところ、2016年度末対比で、2020年時点で政府目標ベースでは3.0万室、UNWTO予測ベースでは1.2万室であり、2030年時点では政府目標ベースで5.6万室、UNWTO予測ベースで2.8万室となる（図表19）。この結果、足元の新規供給ペース（年間1万室）が続く場合には、2020年前後に供給過剰となる恐れがある。さらに、近年の貸家建設増加も懸念材料として挙げられる。過去の水準に比べて貸家の着工戸数が絶対数で大きく増えたのは、大阪市都心部の周辺、神戸市、阪神間、などであり、こ

（図表19） 関西での宿泊需要予測



（資料）観光庁「旅行・観光消費動向調査」、同「宿泊旅行統計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」UNWTO「Tourism Highlights」などをもとに日本総合研究所推計。
 （注）日本人宿泊客は人口減少を加味。

うした地域は観光客にとっても中心商業地に近い利便性の良い場所といえる（図表20）。貸家の民泊転用が進んだ場合、宿泊施設の供給過剰感が強まる可能性は否定できない。

（図表20）地区別貸家建設の増加数
（2014～2016年計/2011～2013年計）

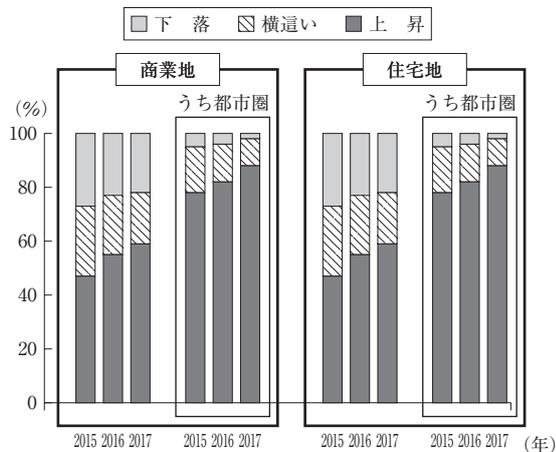
	増加戸数（戸）	増加率（％）
神戸市中央区	2,002	137
大阪市淀川区	1,957	94
東大阪市	1,816	68
西宮市	1,485	66
尼崎市	1,399	38
大阪市生野区	1,370	163
大阪市東成区	1,268	132
大阪市東淀川区	1,167	95
茨木市	1,085	68
吹田市	1,071	27
大阪市都島区	1,001	123
大阪市中央区	847	22
大阪市西区	842	37
大阪市港区	806	438

（資料）国土交通省「住宅着工統計」をもとに日本総合研究所作成
（注）民間資金による貸家着工戸数。政令指定都市は区別に集計。増加率は2014～2016年の3カ年累計戸数の2011～2013年の3カ年累計対比で求めた値。

（2）持ち直しが続く地価

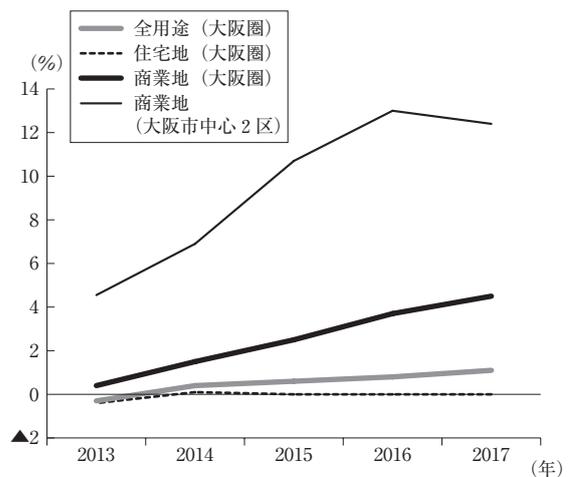
国土交通省「公示地価」をみると、関西における地価上昇地点は住宅地、商業地ともに増加している（図表21）。このうち京都市・大阪市・神戸市についてみると、地価上昇地点割合は年々増加しており、2017年1月調査時点では住宅地、商業地とも9割程度にまで拡大している。次に国土交通省「地価調

（図表21）関西の地価動向
（上昇・下落地点の割合変化）



（資料）国土交通省「平成29年地価公示」をもとに日本総合研究所作成
（注）2014～2017年の3カ年データが有る地点のみ集計。都市圏は、京都市・大阪市・神戸市の3都市について集計。

（図表22）関西の地価動向（前年比）

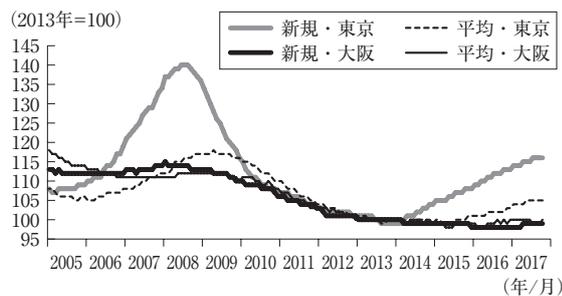


（資料）国土交通省、大阪府「地価調査」をもとに日本総合研究所作成
（注）大阪圏は地価調査の定義による（近畿圏整備法による既成都市区域および近郊整備区域を含む市町村の区域）。大阪市中心2区は北区・中央区の区別前年比の単純平均。

査」で価格面の変化をみると、住宅地では大きな動きがないものの、商業地は回復傾向にあり、大阪市中心部に限ってみれば大幅な地価上昇が続いている（図表22）。

オフィス賃料についても変化の兆しがみられる。関西のビジネス地区におけるオフィス需給をみると、大阪ビジネス地区の空室率は2017年10月には3.80%と、直近のボトム（2007年10月4.38%）を下回る水準にまで低下している。このような需給の引き締まりを受け、関西のオフィスビル賃料も改善の兆しがみられるようになった（図表23、24）。関西のビジネス中心地（梅田、淀屋橋・本町、心斎橋・難波、神戸、京都）において賃料で持続的な上昇傾向がみられたのは2016年時点では梅田地区に限られていたが、2017年入り後はその他の地点でも回復がみられるようになり、オフィス市況の改善に広がりが出始めている。具体的には、大阪市内では梅田から南側（淀屋橋・本町）へも上昇地点が拡大しているほか、神戸や京都も再び上昇傾向にある。東京対比でみれば大阪ビジネス地区の賃料回復の動きは微弱ではあるものの、企業部門の回復を背景にオフィス賃料が面的な広がりを伴いつつ持ち直す動きが続くとみられる。

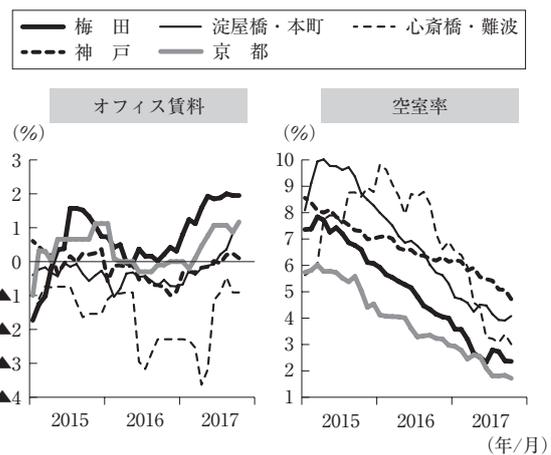
（図表23）東京と大阪のオフィス賃料の動向



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」、三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」

（注）平均は日本銀行不動産価格指数、新規は三鬼商事調べによる募集賃料ベース（新築と既存ビルを併せた募集賃料）。地域区分は、不動産価格指数の東京圏は東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城、大阪圏は大阪・兵庫・京都・奈良。不動産募集賃料の調査対象地区は東京は千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区、大阪は梅田・南森町・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪。

（図表24）関西都心地区別にみた賃貸オフィスビル賃料（前年同月比）と空室率



（資料）三鬼商事株式会社「オフィスマーケットデータ」

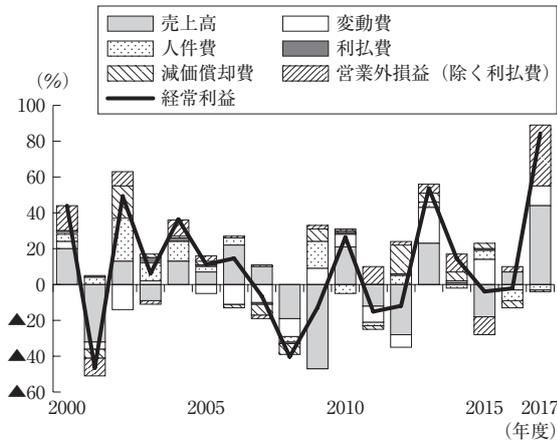
（3）海外投資で稼ぐ時代に問われる関西立地の意義

関西企業では企業業績の改善が続いているが、この背景の一つとして、近年の企業活動のグローバル化が収益押し上げに寄与していることが挙げられる。実際、関西製造業企業の経常利益の変動を各項目別に要因分解すると、海外子会社から受け取る配当・利子・ロイヤリティーなどが含まれる「営業外損益」（利払費を除く）は、2011年度以降、収益増加に大きく貢献する傾向がみられる（図表25）。2017年度前半（4～9月）についても、製造業では営業外損益（利払費を除く、前年同期比101.5%増）が経常利益（同84.3%増）を上回る伸びを示している。

関西の製造業企業の海外進出の動きを現地法人数の推移（2015年10月時点で現存する企業のみ、撤退等は含まない）でみると年々増加しており、企業規模別でも、大企業同様、中堅・中小企業でも増加傾向にある（図表26）。

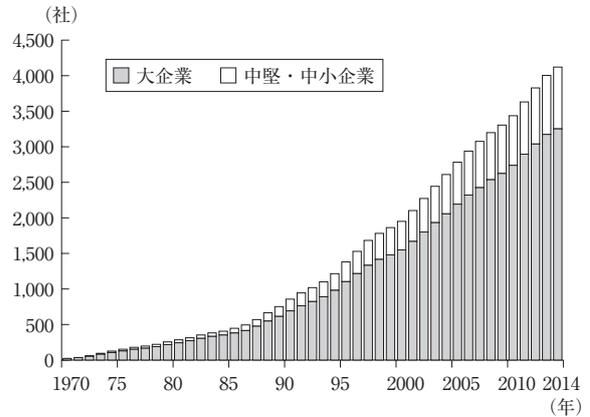
このように、製造業企業が「海外投資でも稼ぐ」状況のもと、海外で稼いだ利益を関西に還流させて

(図表25) 関西企業（製造業）の経常利益推移（前年度比）



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総合研究所作成
 (注) 調査対象は近畿財務局管内（福井県を除く2府4県）に本社のある資本金10億円以上の企業1,000社程度。2017年度は2017年4～9月期の値。

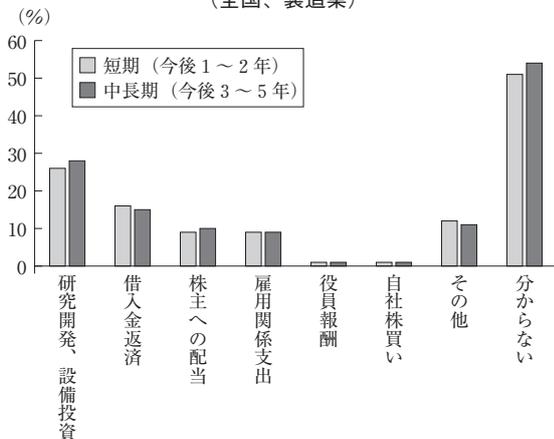
(図表26) 関西企業（製造業）の現地法人数



(資料) (株)東洋経済新報社「海外進出企業総覧」、各社公表資料をもとに日本総合研究所作成
 (注) 関西を本社所在地とする企業の現地法人数（日本企業の出資比率が20%以上、2015年10月時点で現存する企業）を集計。大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は資本金10億円未満。

いくことが関西経済の将来にとって極めて重要である。経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、製造業企業の海外現地法人からの配当金用途として、用途が明確なものなかでは「研究開発、設備投資」を挙げる割合が最多となっている（図表27）。市場の成長性や労働コストを重視すれば、海外に拠点を設けるという選択肢が有力となる傍ら、国内にあえて生産拠点を設ける場合には、技術開発拠点として、あるいは新製品開発拠点として、より高次の機能を実現していくことが求められるだろう。このなかで、関西での立地を促し、関西経済の存在感を高めていくためには、足元で見られている研究・開発拠点の新設が増加するような環境整備が重要である（図表28）。自治体等を中心に、大学等とのオープンイノベーションの推進などにより、技術革新に熱心な企業にとって関西をより魅力ある地に整備していくことが一層必要とされているといえよう。

(図表27) 海外現地法人からの配当金の用途（全国、製造業）



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」（2015年度実績）
 (注) 複数回答。

(図表28) 関西における研究開発拠点新設事例

ダイキン工業株式会社
2015年11月、淀川製作所（大阪府摂津市）内に、技術開発拠点「テクノロジー・イノベーションセンター」を開所。国内3拠点到分散していた技術者を集約。人員数は700人規模。投資額は約380億円。
宇部興産株式会社
2016年8月、堺工場（大阪府堺市）内に「大阪研究開発センター」を開所。電池材料分野を中心に40人規模でスタート、将来は250人規模に拡大する計画。投資額は約30億円。
京セラ株式会社
2017年、野洲工場（滋賀県野洲市）内に「メディカル開発センター」を新設。グループ内の医療・ヘルスケア関連のリソースを集約し、新規事業の早期創出を図る。
日本電産株式会社
ものづくり基盤の強化と、大学、研究機関、企業とのネットワークによる先端技術取り組みのオープンイノベーション推進を担う「生産技術研究所」を、2018年にけいはんな学研都市へ移転し、研究開発機能を増強。投資額は約300億円。

(資料) 各社公表資料をもとに日本総合研究所作成

3. 関西経済の見通し

(1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の先行きの展望は以下の通りである(図表29)。

(図表29) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)	2019 (予測)		2016 (実績)	2017 (予測)	2018 (予測)	2019 (予測)
世界計	3.2	3.6	3.7	3.7	実質GDP	1.2	1.8	1.2	0.9
先進国	1.7	2.2	2.0	1.8	個人消費	0.3	1.1	0.8	0.6
アメリカ	1.5	2.3	2.4	2.0	住宅投資	6.2	1.7	0.3	▲0.3
ユーロ圏	1.8	2.3	1.8	1.7	設備投資	1.2	3.5	3.0	2.7
イギリス	1.8	1.5	1.3	1.5	在庫投資 (寄与度)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.1)
新興国	4.2	4.5	4.7	4.8	政府消費	0.5	0.6	0.8	0.8
BRICs	5.2	5.8	5.7	5.8	公共投資	0.9	1.0	▲2.2	▲0.2
中国	6.7	6.8	6.4	6.3	公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
インド	7.1	6.7	7.4	7.5	輸出	3.4	5.0	3.0	2.8
NIEs	2.3	2.8	2.4	2.4	輸入	▲1.1	2.4	1.9	2.3
ASEAN5	4.9	5.3	5.3	5.4	国内民需 (寄与度)	(0.3)	(1.2)	(0.9)	(0.7)
					官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
					純輸出 (寄与度)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(0.1)
					名目GDP	1.0	1.9	1.8	1.9
					消費者物価 (除く生鮮)	▲0.2	0.7	0.8	1.5
					完全失業率 (%)	3.0	2.8	2.7	2.6

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成
(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。

世界経済は、ほぼすべての地域にわたって回復傾向をたどっている。先進国は、米欧とも緩やかな回復傾向が持続している。先行きについては、家計部門・企業部門に支えられて、潜在成長率を若干上回るペースの回復が続く見通しである。国別では、財政政策発動があるアメリカが牽引役となり、ユーロ圏は輸出の伸び一巡で緩やかな減速となるものの潜在成長率は確保するとみられる。新興国も、金融・財政政策の効果や堅調な内需、輸出の増加などを背景に総じて回復傾向が持続する見込みである。先行きを展望すると、成長率は2017年の4.5%から2018年、2019年は4%台後半へとやや高まる見通しである。国別では、過剰投資の調整を背景に中国が減速し、IT需要が鈍化するNIEsの成長率も低下するものの、資源国がマイナス成長から脱するほか、内需が拡大するインド、インドネシアなどの成長ペースが徐々に高まる見込みである。

世界経済の成長率は、先進国・新興国ともにおおむね底堅い回復を続けるため、2018年、2019年ともに3.7%と、景気に過熱感のない緩やかな成長を続ける見通しである。

わが国経済の状況に目をむけると、経済対策効果の一巡に伴う公共投資の減少が景気を下押しするものの、内外需が底堅く推移しており、景気回復が持続している。2018年度も、アメリカを中心とした海外経済の成長が輸出を下支えるのに加え、内需も高水準の企業収益などを背景に設備投資の増加が見込まれ、人手不足を受けた雇用所得環境の改善などを背景に個人消費も底堅く推移するとみられる。2019

年度は、10月に予定される消費税増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押すことにより成長率の鈍化は不可避ながら、今回の消費税増税は2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さく、所得税・社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通しである。

わが国全体の実質経済成長率は、2017年度および2018年度はそれぞれ1.5%、1.2%と、1%程度とみられる潜在成長率をやや上回る成長が続き、2019年度も年度の着地は1%近い成長ペースを維持する見込みである。この結果、2002年から2008年までの拡張局面（拡張期間73カ月）を超え、戦後最長の景気回復を更新する見通しである。

(2) 関西経済の見通し

関西経済は、世界経済の回復のもとで輸出は増勢を維持し、内需についても企業部門・家計部門が堅調に推移することから、公共投資が減少傾向にあるなかでも、景気は回復基調で推移する見通しである（図表30）。各需要項目の見通しは以下の通りである。

輸出は、世界経済の回復のもとで、増加基調を維持するとみられる。為替が米欧との金融政策の違いを受けて緩やかな円安基調が見込まれることも、金額ベースでの回復持続にプラス材料となると考えられる。

設備投資は、収益環境が良好なことに加え、世界経済の回復持続のもとで景気の先行き判断が改善するとみられることから、当面堅調に推移する見通しである。

個人消費は、雇用・所得環境の改善のもとで底堅く推移し、2019年度については消費税率引き上げによる購買力の低下が下押し要因ながら、前回よりも増税幅が小さいことなどから押し下げ幅は小幅とな

(図表30) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2016 (実績推計)	2017 (予測)	2018 (予測)	2019 (予測)
実質GRP	1.1	1.2	1.1	0.9
個人消費	0.1	0.8	0.8	0.7
住宅投資	3.0	▲1.0	1.0	▲0.8
設備投資	2.3	2.0	2.9	2.6
在庫投資 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.9	0.9	0.9	0.9
公共投資	1.3	▲6.6	▲1.3	▲0.5
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(0.1)
輸出・移出	1.0	1.8	1.4	1.2
うち輸出	3.0	4.3	3.2	3.3
輸入・移入	0.1	0.9	1.4	1.2
うち輸入	▲1.2	2.0	2.6	2.7
内 需 (寄与度)	(0.4)	(0.7)	(0.9)	(0.7)
外 需 (寄与度)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
名目GRP	1.1	1.3	1.6	1.8

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2014年度分が最新であり、2015・2016年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

る見込みである。全国対比では、駆け込み需要の影響がやや強めにみられる可能性が大きい。

住宅投資は、低金利の持続、雇用・所得環境の改善、消費税率引き上げを控えていること、などから2019年央までは大きく崩れることはないと思われる。

公共投資は、経済対策効果の剥落などにより減少基調となる公算が大きい。

以上により、関西の実質経済成長率は、全国に比べるとやや低めながらも、2017年度、2018年度は+1%台の成長が続くとみられる。2019年度は+0.9%と減速するものの、全国との成長率の乖離は縮小する見通しである。

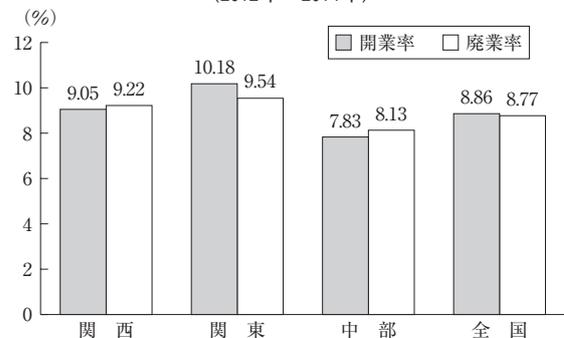
4. 関西経済の持続的な成長のために

(1) ベンチャーエコシステムの充実に向けて

関西経済の持続的な成長に向けてまず取り組むべき課題は、ベンチャーエコシステムを関西で形成していくことである。近年、わが国では第4次ベンチャーブームと言われる。しかしながら、関西は開業率やベンチャーファンドの投資額において関東に大きく劣っている。経済センサスをもとにした2012年から2014年にかけての新規開業率(年率)をみると、関東は10.18%であるのに対して、関西は9.05%である(図表31、32)。一方で、足元ではベンチャーエコシステム形成に向けてポジティブな動きがあるのも事実である。具体的には、まず、関西では大学発ベンチャー企業を生み出す大学が多く存在していることが指摘できる。大学別で5大学、地域別でも4府県が20位以内にランキング入りしている(図表33)。また、産官学の動きをみても、①大阪府、大阪市、京都市、神戸市でベンチャー育成のプラットフォームが整備、②各大学でファンド設立が続くほか、財界もこうした動きをバックアップ、③ベンチャー企業育成、オープンイノベーションに熱心な関西系企業も増加、等の動きがみられる(図表34)。

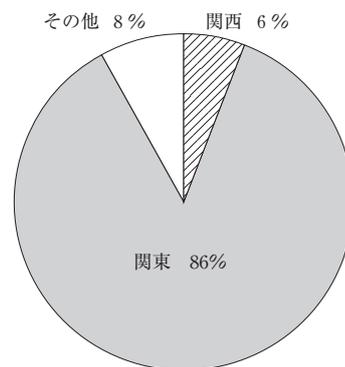
このように、大学、行政、大企業で前向きな動きが出てきているが、まだ個別にとどまっていることが問題である。京阪神の地理的なサイズはシリコンバレー(サンフランシスコからサンノゼ・パロアルトまで)とほぼ同じであり、一つの産業集積となるには無理がないサイズといえる。京阪神全体で産官学の動きに横串を刺していくことが重要である。

(図表31) 新規開業率と廃業率
(2012年→2014年)



(資料) (一財)アジア太平洋研究所「アジア太平洋と関西 関西経済白書2017」
(注) 総務省「統計センサス」をもとにした開業率。

(図表32) ベンチャーキャピタル投資の地域別シェア (2015年)



(資料) Japan Venture Research

(図表33) 大学発ベンチャー企業数 (2016年度)

	大学別	企業数		地域別	企業数
1	東京大学	216	1	東京都	506
2	京都大学	97	2	大阪府	122
3	筑波大学	76	3	京都府	114
4	大阪大学	76	4	神奈川県	107
5	九州大学	70	5	福岡県	102
6	早稲田大学	62	6	北海道	69
7	東北大学	53	7	愛知県	66
8	東京工業大学	50	8	宮城県	57
9	北海道大学	48	9	滋賀県	55
10	デジタルハリウッド大学	42	10	茨城県	52
11	慶應義塾大学	42	11	静岡県	50
12	九州工業大学	38	12	兵庫県	46
12	名古屋大学	38	13	千葉県	41
12	広島大学	38	13	広島県	41
15	龍谷大学	36	15	岡山県	34
16	立命館大学	33	16	福島県	27
17	会津大学	29	17	鹿児島県	23
18	岡山大学	28	18	岩手県	22
19	神戸大学	26	19	三重県	20
20	光産業創成大学院大学	25	20	山口県	18

(資料) 経済産業省「平成28年度大学発ベンチャー企業調査」

(図表34) 関西におけるベンチャー企業を巡る動き

地方自治体	大阪市	大阪駅に大阪イノベーションハブを設置。
	大阪府	ベンチャー育成プログラムのBoomingを実施。
	神戸市	シリコンバレーと協力した500スタートアップを実施。
	京都市	大ガス等が主体の施設である京都市リサーチパークに協力。
大学	京大	京大ファンドを設立。ベンチャーと大学を橋渡しするコンサルティング会社を設立予定。
	阪大	阪大ファンドを設立。オープンイノベーション組織であるクロスイノベーションを組成。
	神戸大	シードアクセラレーターである科学技術アントレプレナーを設立。
経済界	関西経済同友会	提言委員会のほか、OIHと組んだメンタープログラムの実施
	大阪商工会議所	ベンチャー育成に関して大工大との連携
	各企業の動き	オープンイノベーションセンターの設置(ダイキン工業等)、ベンチャーへの人材派遣(NTT西日本等)、ファンドやインキュベーション施設の設置(阪急電鉄、JR西日本等)等、様々な動きが加速

(資料) 新聞報道等から日本総合研究所作成

(2) 万博・IR—事例研究による成功の秘訣—

次に関西が取り組むべき課題としては、万博・IRの誘致をいかに成功させるかである。そのためには、過去の事例等から成功の秘訣を探ることが重要である。

まず、万博について、2005年の愛知万博が参考になる。愛知万博は、ハノーバー万博の失敗を教訓とし、①企業館を中心にエンターテインメント性を強化、②事前のプロモーション強化、③開催中何度も来場可能なパスポートチケットの導入等を実施した。それ以外にも④予約席等の混雑緩和策、⑤アクセス整備、⑥メイン会場以外のサテライト会場設置等の万博効果の広域化、⑦公営ギャンブル資金活用等の資金面の工夫、等を行った結果、収支も黒字となった(図表35)。

次に、IRについては、海外の事例をみると、①カジノよりもリゾートイメージの発信、②アクセス整備が進展、③依存症対策等の負の側面への対応、が進んでいるところが足元でも業績が堅調である(図表36)。

また、万博・IRは単なるイベントにとどまらず、夢洲の再開発という面もある。都市再開発の観点から、海外の成功事例をみると、ランドデザインの作成、持続的な管理体制の構築等の乱開発防止や他地域との棲み分け・補完関係の確立等が取られているケースが多い(独ハーフェンシティ、英カナリーワーフ等)。

以上を踏まえ、万博・IR開業前、万博開催時、ポスト万博に分けて必要な対応を整理すると以下の通りである。

万博・IR開業前では、夢洲開発を持続的に行える体制づくりやインフラ整備が重要である。具体的には、①乱開発防止に向けた対応、②アクセス網の整備等が挙げられる。

万博開催時においては、万博・IRの成功とそれによるブランド形成が不可欠である。具体的には、

(図表35) ハノーバー万博と愛知万博の比較

	ハノーバー万博	愛知万博
入場者数	・1,800万人（目標は4,000万人で目標未達）	・2,200万人（目標は1,500万人で目標達成）
収支	・1,200億円の赤字	・約100億円の黒字
エンターテイメント性	・環境問題等の社会問題が中心でエンターテイメント性が低いという批判あり	・環境問題等をテーマにしながら企業館などではエンターテイメント性も追求
プロモーション	・事前のプロモーションやアナウンスに遅れ	・事前のアナウンスメント等を強化
チケット	・高額という批判あり	・期間内パスポートの導入（マーケティングにも活用）
その他	・レガシー：会場に使われた巨大なハノーバーメッセは有名となり、その後ハノーバーはMICE都市としての地位を確立	・アクセス面の整備：リニア、東海環状自動車道路（東回り）の万博前整備完了 ・運営面の工夫：混雑回避策の導入 ・万博効果の広域化：メイン・サテライト方式の導入 ・資金面の工夫：地元負担で足りない部分は公営キャンブル資金を活用

（資料）新聞報道および2005年万博報告書等から日本総合研究所作成

(図表36) 各国のIR・カジノの特徴

	足元の業績	顧客からみたイメージ	アクセス面	負の側面への対応
マカオ	伸び悩み	昔ながらのカジノのイメージが強い	特段問題なし	対応に遅れ
アトランティックシティ			公共交通が脆弱	世界的にみて高水準な規制等を導入
韓国			都心から遠いうえ、整備されず	対応に遅れ
ラスベガス	堅調	リゾートのイメージが強く、比較的クリーンなイメージの発信に成功	特段問題なし	世界的にみて高水準
シンガポール				

（資料）各種報道および関係者ヒアリング等から日本総合研究所作成

①エンターテイメント性の確保、②「カジノ」ではなく「未来」「関西らしさ」「上質なリゾート地」といったブランドイメージの早期形成とそのためのプロモーション、③万博効果の他地域への波及、④マーケティング戦略等の運営面の細かい工夫、⑤資金面の対応、⑥カジノの負の側面への対応と収益性の両立、等が重要である。

ポスト万博においては、関西各地と棲み分け・補完関係の確立が重要である。具体的には、①既存施設では対応できない大型MICE施設等の設置、②規制改革の実験場としての役割の発揮、等が挙げられる。

(2017. 12. 5)